

2026年5月期 第2四半期

決算説明資料

2025年12月26日

インテグループ株式会社
(東証グロース市場 : 192A)

1 エグゼクティブサマリー

2 業績推移

3 通期予想進捗率

4 配当方針

5 他社との違い

6 会社概要

エグゼクティブ サマリー

2026年5月期2Q（累計）の売上高について

- 2026年5月期2Q（累計）においては、**売上高622百万円（前年同期比▲53%）・成約組数18組（前年同期比▲10%）**となり、売上高は前年同期比で大きく減少したが、これは前年同期において、1組当たりの売上高が200百万円を超える大型案件が複数組成約したことにより、1組当たり売上高が押し上げられていたことが主因。
- 2026年5月期通期の予想売上高2,088百万円に対する進捗率は30%と遅れているが、2025年11月末時点で打診開始済みの進捗案件残数は125件と過去最高となっており（P9参照）、大型案件を含む下期にクロージングする可能性のある案件が複数存在することから、現時点において業績予想の修正は行わない。

業績改善策について

- M&Aマーケットにおいて売却案件の供給量が増加したこと等の背景もあり、買い手側が案件を慎重に検討し選別する姿勢を強めていること等を要因として、成約率が低下している状況については、前期末より大きな変化はない。
- 上記状況への対応策である「買い手情報リサーチチームによる買い手情報の収集強化」「コンサルティング部長の緊密な指導・営業支援による質の高い売却案件の獲得」「同業他社とのFA連携により成約組数を積み増す取り組み※1」に継続的に取り組んでいる。

四半期ベースの売上高の変動について

- 各四半期の成約組数については、直近3年間において、2Q・4Qに偏る傾向が出ている。なお、各四半期の売上高については、大型案件がクロージングするタイミング次第で、1Q・3Qであっても、2Q・4Q対比で大きく減少しないケースもある。
- 現状の当社の規模では、小型案件のクロージング時期の偏りおよび中大型案件※2のクロージングの有無により、四半期ベースの売上高及び成約組数が大きく変動する状況にある。
- 今後、**案件数の増加に伴い、四半期ベースの売上高及び成約組数の変動率は縮小していく見込み。**

※1 当社が売りFA/買いFA、同業他社が買いFA/売りFAをそれぞれ担当することで、成約組数を積み増す取り組み。

なお、FA（Financial Advisor）とは、売り手・買い手のいずれか一方のみに対して助言を行う役割を意味する。

※2 成約単価（成約1組当たりの売上高）が50百万円以上の案件を中型案件、100百万円以上の案件を大型案件と定義。

業績推移

売上高

622百万円

前年比

▲53%

(前期2Q累計 1,334百万円)

経常損益

7百万円

前年比

▲99%

(前期2Q累計 518百万円)

四半期純損益

5百万円

前年比

▲99%

(前期2Q累計 334百万円)

成約組数

18組

前年比

▲10%

(前期2Q累計 20組)

進捗案件残数

125件

前年比

+14%

(前期2Q末 110件)

平均コンサル数

43.0人

前年比

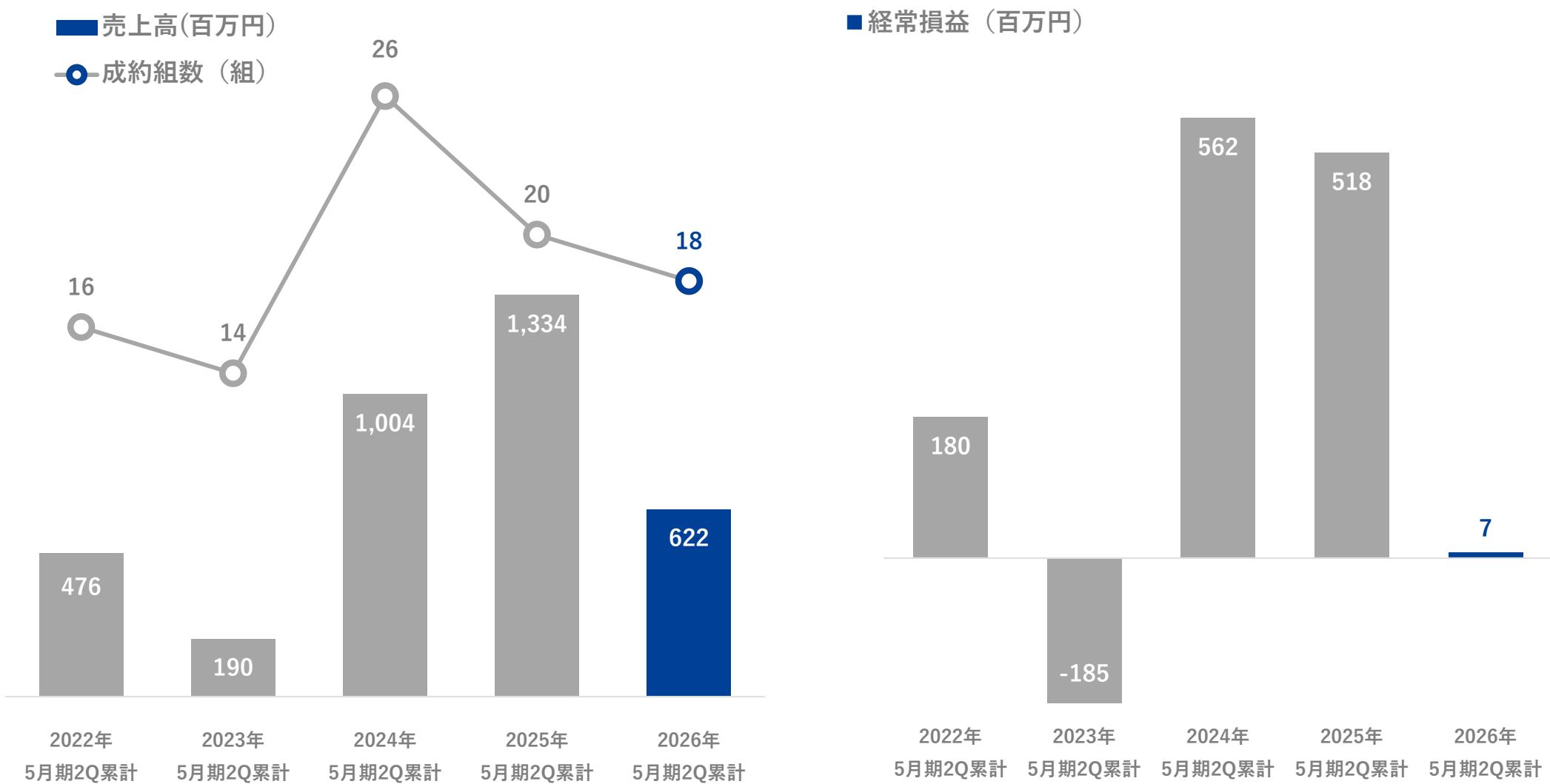
+15%

(前期2Q累計 37.5人)

※ 平均コンサルタント数については、前期末と当四半期末のコンサルタント数の和を2で除して算出。

売上高・経常損益の推移

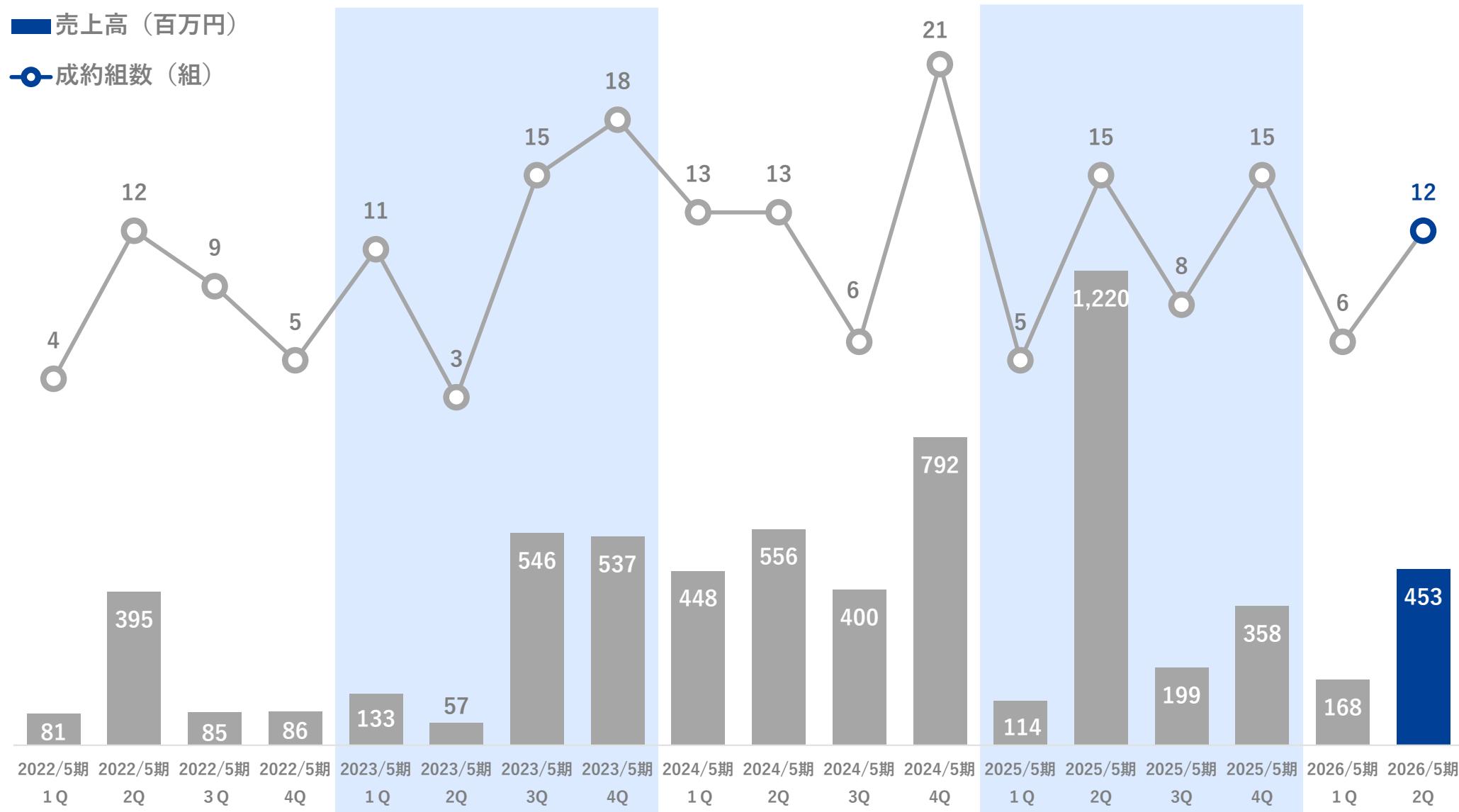
INTEGROUP



※2022~2023年5月期2Q の財務数値は監査を受けておらず参考値になります。

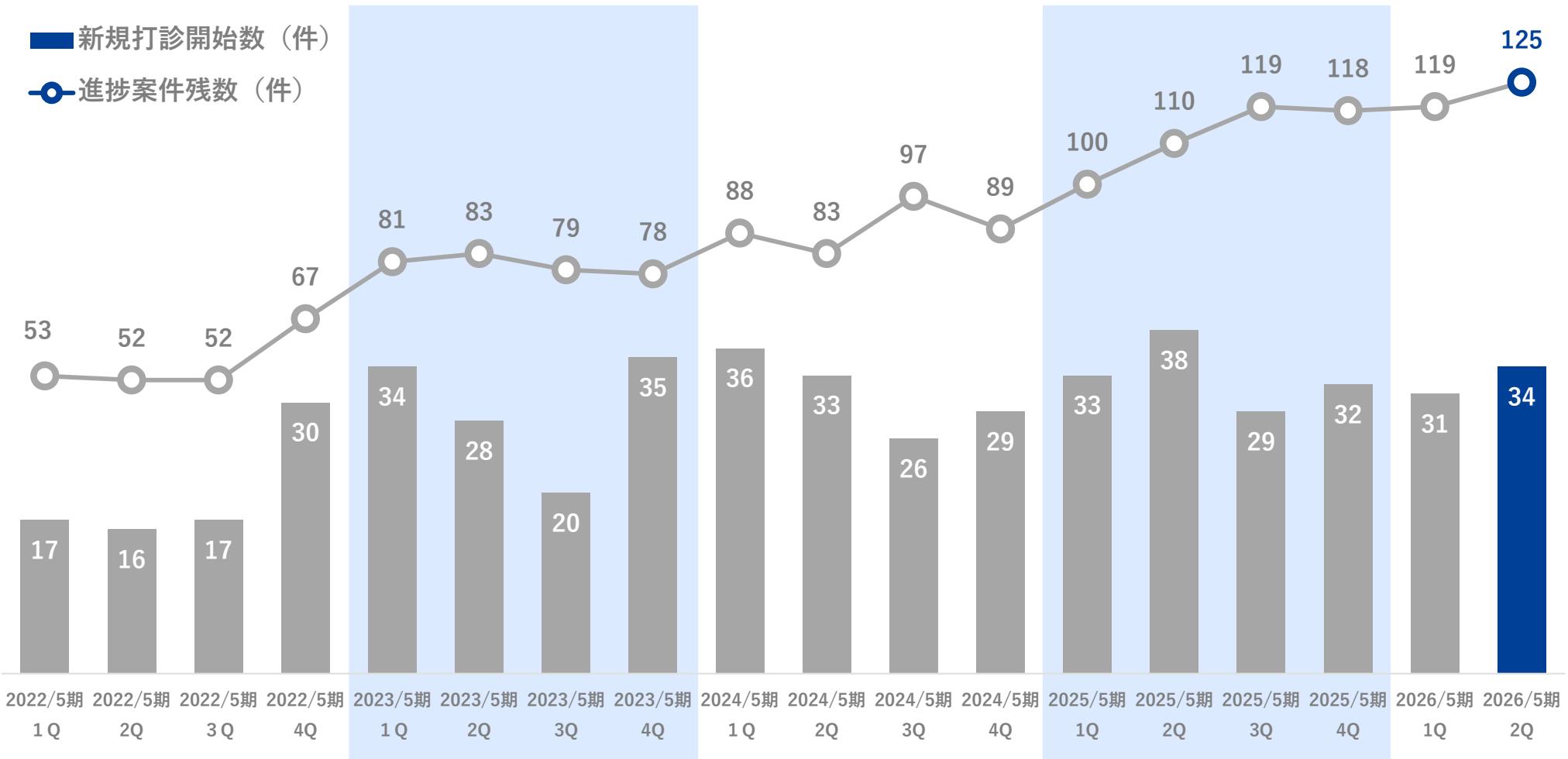
売上高・成約組数の四半期推移

INTEGROUP



新規打診開始数・進捗案件残数の四半期推移

INTEGROUP



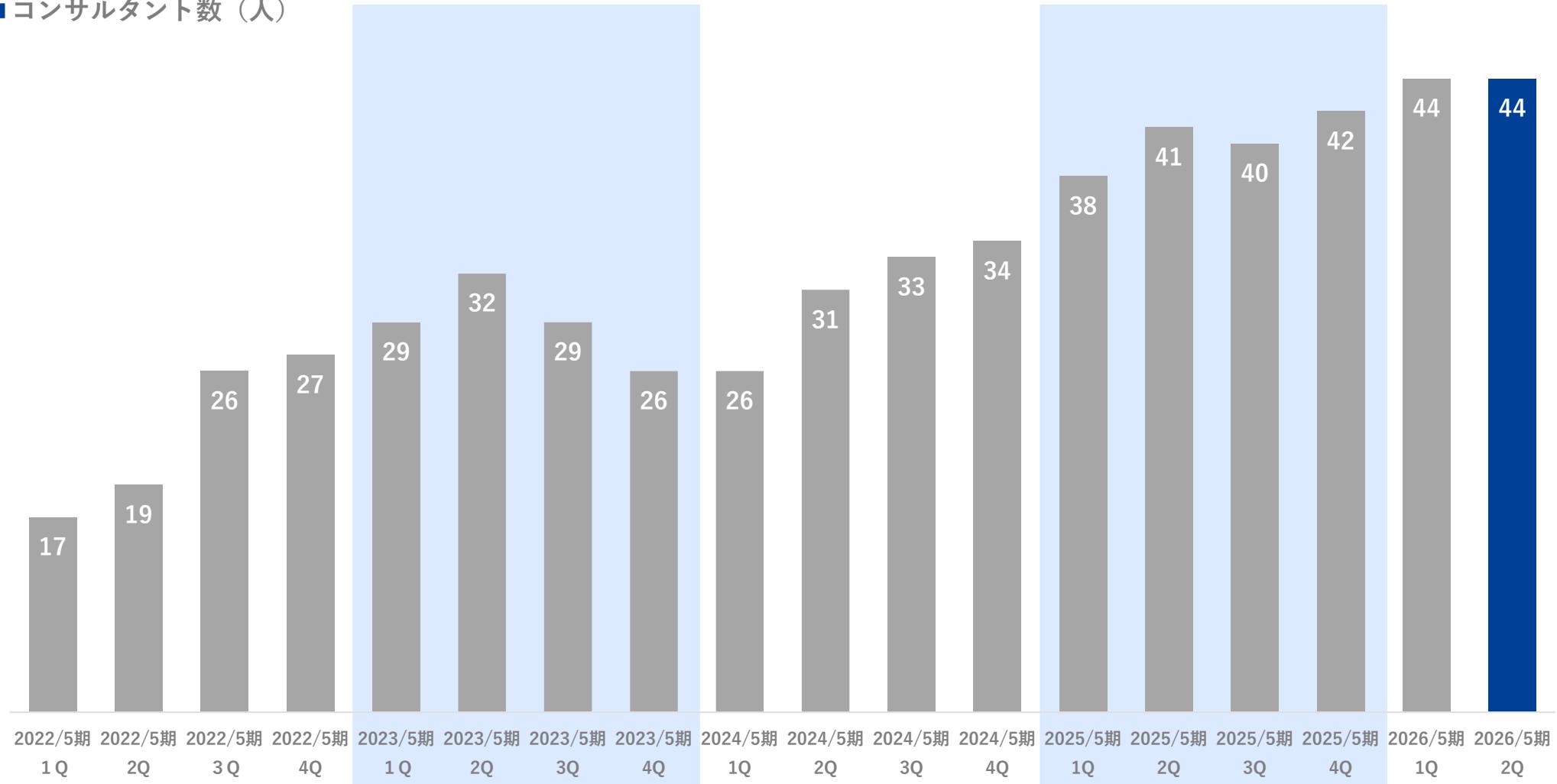
※1 新規打診開始数は、買い手へのアプローチを開始した売却案件の数（買い手側のみのファイナンシャル・アドバイザーになっている案件を除く）。

※2 進捗案件残数は、四半期期末時点で成約に向けて進捗している案件残数（買い手側のみのファイナンシャル・アドバイザーになっている案件を除く）。

コンサルタント数の四半期推移

INTEGROUP

■ コンサルタント数（人）



※コンサルタント数は四半期末時点で当社に在籍する人員数

損益計算書の概要

INTEGROUP

(単位：百万円)

	2025年5月期 2Q累計	2026年5月期 2Q累計	前期比	摘要
売 上 高	1,334	622	▲53%	
売上総利益 (売上総利益率)	812 (61%)	276 (45%)	▲66%	
販 売 管 理 費	282	272	▲3%	
営 業 損 益 (営業利益率)	530 (40%)	4 (1%)	▲99%	
経 常 損 益 (経常利益率)	518 (39%)	7 (1%)	▲99%	前期に営業外費用に計上された上場関連費用12百万円が、当期は発生せず。
特 别 利 益	-	-	-	
特 别 損 失	▲33	-	-	前期の特別損失は、クロージング後の売り手・買い手間のトラブルに係る解決金
四 半 期 純 損 益 (四半期純利益率)	334 (25%)	5 (1%)	▲99%	

貸借対照表の概要

INTEGROUP

(単位：百万円)

	2025年5月期 期末	2026年5月期 2Q末	前期末比	摘要
流 動 資 産	1,958	1,868	▲5%	
固 定 資 産	166	198	+19%	
資 産 合 計	2,125	2,067	▲3%	
負 債 合 計	223	257	+ 15%	
資本金・資本準備金	328	328	—	
利 益 剰 余 金	1,573	1,482	▲6%	四半期純利益+5百万円、支払配当金▲96百万円
純 資 産	1,901	1,810	▲5%	
負債・純資産合計	2,125	2,067	▲3%	

通期予想進捗率

2026年5月期通期予想に対する進捗率

INTEGROUP

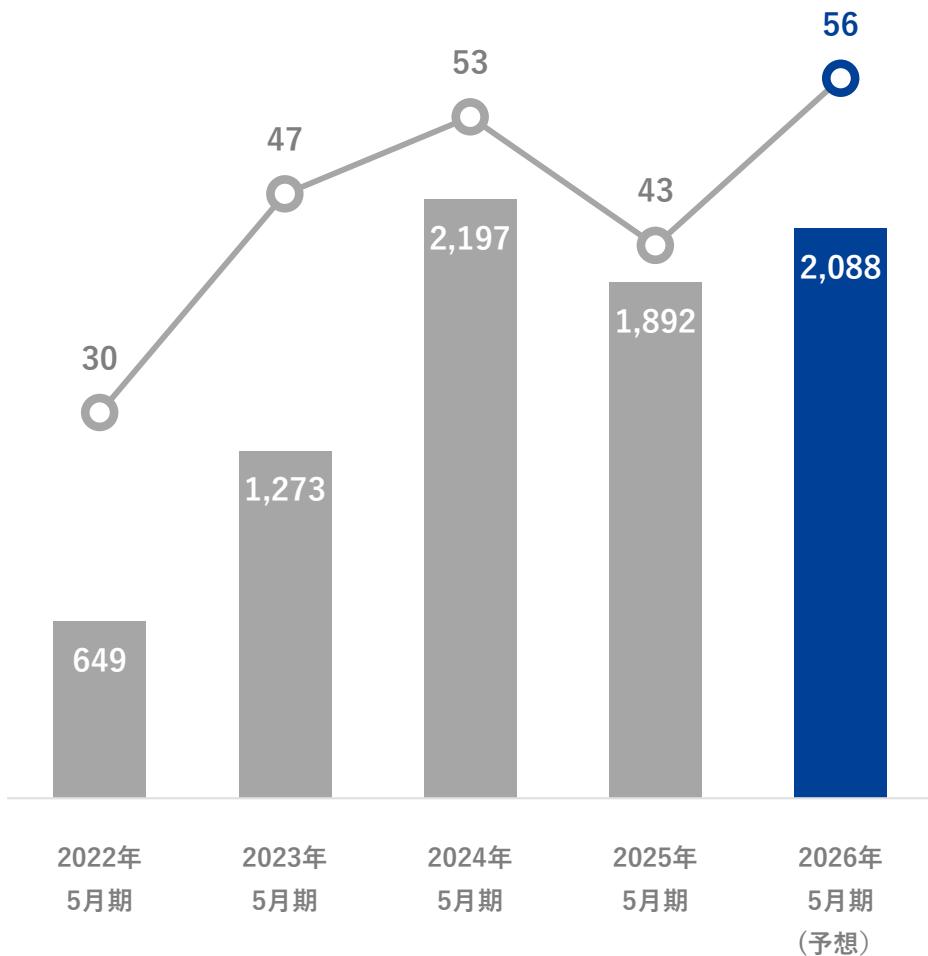
	2026年5月期 2Q実績	2026年5月期 通期予想	進捗率
売 上 高	622百万円	2,088百万円	30%
経 常 損 益 (経 常 利 益 率)	7百万円 (1%)	497百万円 (24%)	2%
四 半 期 / 当 期 純 損 益 (四半期/当期純利益率)	5百万円 (1%)	345百万円 (17%)	1%
成 約 組 数	18組	56組	32%

2026年5月期通期予想を含む業績推移

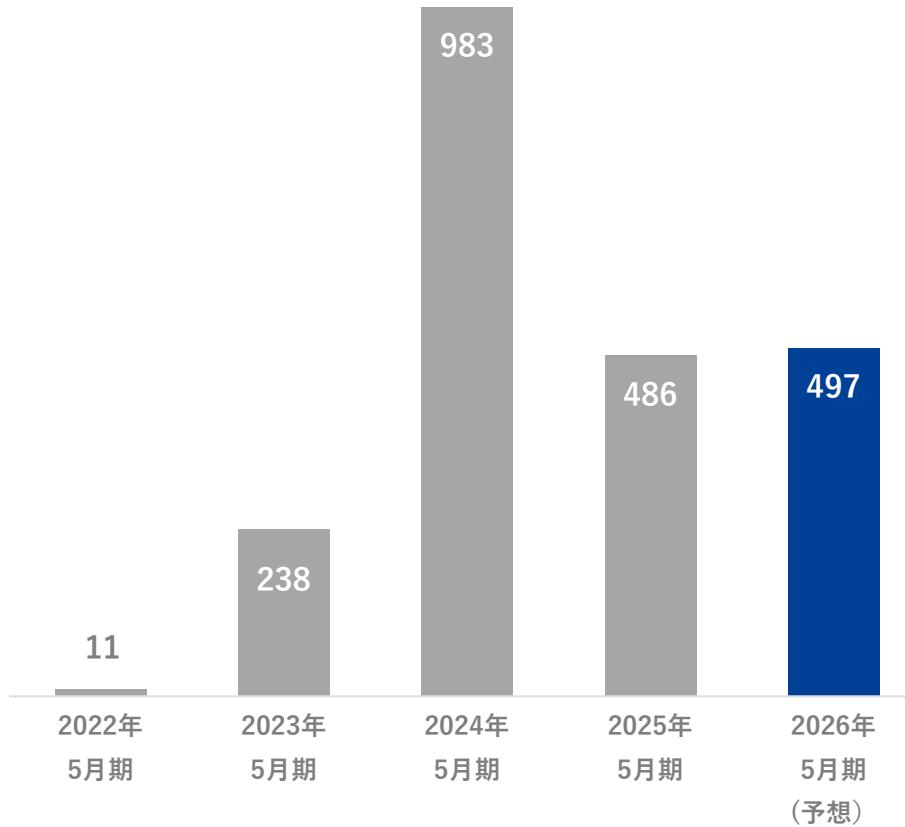
INTEGROUP

■ 売上高(百万円)

●○成約組数 (組)



■ 経常利益 (百万円)



M&A仲介会社の売上高は、①成約1組当たりの売上高、②コンサルタント1人当たりの成約組数、③平均コンサルタント数の3つの要素で構成される。各要素の年次推移は以下のとおり。

	売上高 (百万円)	=	1組当たり売上高 (百万円)	×	1人当たり成約組数 (組)	×	平均コンサル数 (人)	
2026年5月期 (予想)	2,088		37		1.2	↗	47.0	↗
2025年5月期	1,892		44		1.1		38.0	
2024年5月期	2,197		41		1.8		30.0	
2023年5月期	1,273		27		1.8		26.5	
2022年5月期	649		22		1.4		22.0	

※1 コンサルタント1人当たり指標の算出については、前期末と当期末のコンサルタント数の和を2で除して算出した期中平均コンサルタント数を使用。

配当方針

2026年5月期の配当

配当性向40%相当の期末配当を実施する予定。（通期業績予想を前提とした1株当たり配当金は65円）

配当方針 ※1

M&A仲介事業は、業績の期間変動が大きい一方、多額の投資を必要とせずフリーキャッシュフローが潤沢であるという特性を有する。当該事業特性を踏まえて、中長期のTSR（Total Shareholder Return）※2を最大化するために、以下の方針に基づき配当を行う。

- 配当性向の長期的な目標水準を80%とし、段階的に引き上げる。
- 配当の絶対額は維持しない。（各期の配当性向は、原則として、前事業年度以上を維持するが、配当の絶対額は純利益の水準次第で前事業年度より減少または無配となる可能性がある）※3
- 中間配当は行わず、年1回の期末配当のみとする。

※1 外部環境や当社業績に大幅な変化が生じた場合には、当該配当方針を変更する可能性がある。

※2 TSRとは、株主に対する総合的なリターンであり、インカムゲイン（配当）とキャピタルゲイン（値上がり益）の合計を意味する。

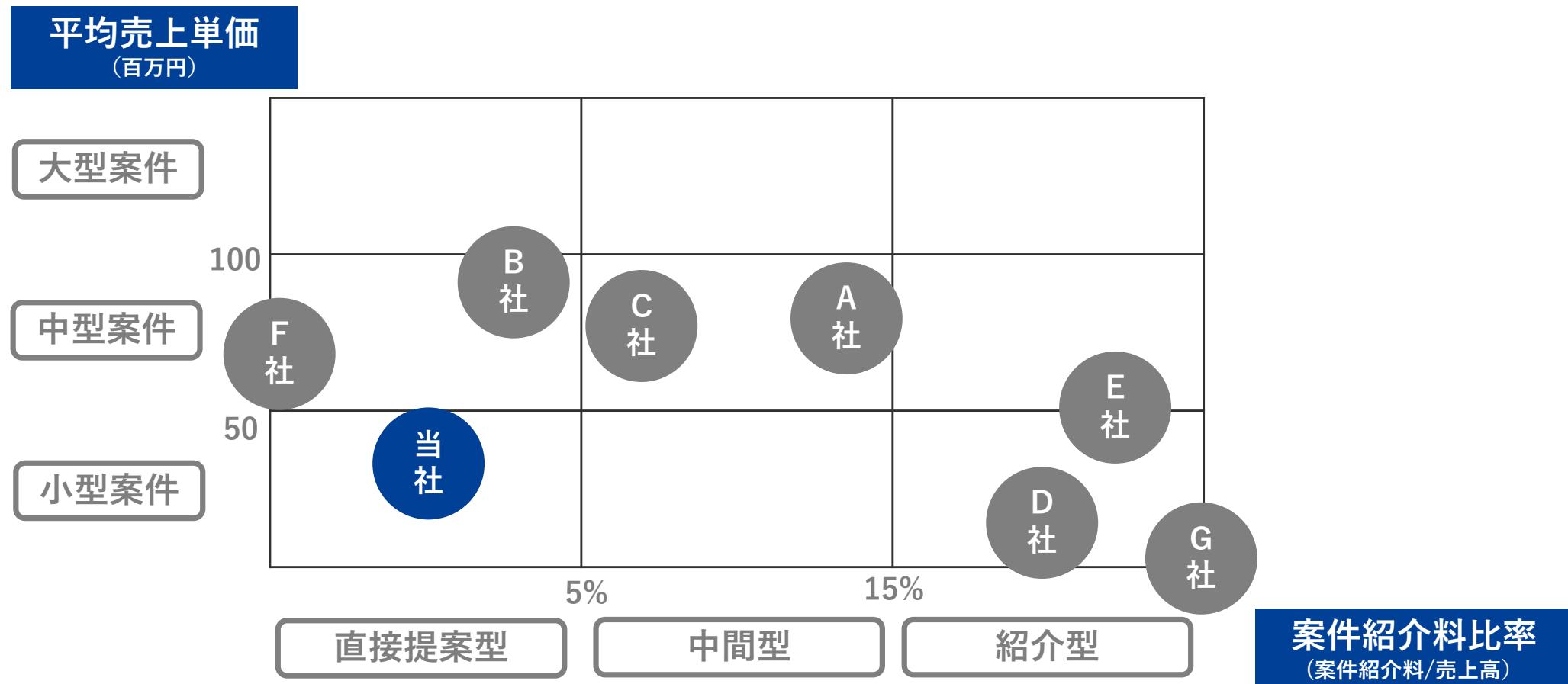
※3 業績悪化時の無配や絶対額での減配の可能性を排除すると、毎期の配当額を保守的な金額に設定せざるを得ず、結果として中長期における総配当額が抑制されてしまうことから、各事業年度単位で実施可能な最大限の配当を行うために、当該方針を定めている。

他社との違い

小型案件セグメントで唯一の直接提案中心の営業スタイル

INTEGROUP

- M&A仲介会社は、営業手法により、直接提案型（自社での直接提案営業が中心）、紹介型（提携先からの紹介営業が中心）、中間型（紹介営業と直接提案営業の折衷型）の類型があり、また、中心的に扱う案件の規模感（平均売上単価=1組当たりの売上高）により、大型案件中心、中型案件中心、小型案件中心に分類される。
- 小型案件を主なターゲットとする上場M&A仲介専門会社の中で、**直接提案中心の営業スタイルを採るのは当社のみ。**



※1 A社~G社は上場する同業他社。

※2 M&A仲介専門会社とは、「連結又は単体売上高の90%以上がM&A仲介に係る売上高で構成されている会社」と定義。

※3 縦軸は平均売上単価（1組当たりの売上高）、横軸は売上高に対する案件紹介料の比率（案件紹介料/売上高）でプロット。当社の数値は2025年5月期通期、各社の数値は直近の通期決算資料（単体）に基づく。（持ち株会社化により単体数値が非公開となった会社については最も直近の公開数値を使用）

同一戦略グループにおける競合が少ない

- M&A仲介業界は参入障壁が低く競争が激しいが、直接提案型の営業戦略は、コンサルタントの採用・教育・インセンティブ設計・業務の仕組化・カルチャー構築の観点から、相対的にポジショニングの難易度が高い。
- 直接提案型の営業スタイルは案件発掘に時間がかかり一定のコストを要するため、当該案件発掘コストを回収するために中規模案件以上のセグメントをターゲットとする仲介会社が多いが、当社は、案件開拓力、テクノロジーを用いたマッチング、優秀な人材の採用・育成、無駄を省いた一気通貫の支援体制等により、コンサルタント1人当たりの成約組数を高めることで、**直接提案型でありつつ小規模案件セグメントを主要なターゲットとする独自のポジショニングを確立**しており、当該ポジショニングの模倣困難性は一定程度高い。

案件獲得数が安定する

- 提携先からの案件紹介に依存せず、主体的に営業活動を行う体制であるため、案件獲得数が安定しやすい。
- ターゲットとなる会社数が多い小規模案件セグメントに注力しているため、案件獲得数が安定しやすい。

成約単価の上昇余地がある

- 主体的に直接提案できる体制であるため、会社としてのブランド認知の拡大や営業力の向上を通じて、中型案件・大型案件の獲得比率を高めることが可能であり、**中長期的に成約単価の上昇余地**がある。
 - 成約単価（1組当たり売上高）：2023/5期：27百万円 2024/5期：41百万円 2025/5期：44百万円
 - 成約組数のうち中大型案件の比率：2023/5期：8.5% 2024/5期：17.0% 2025/5期：11.6%

※ 成約単価（1組当たりの売上高）が50百万円以上の案件を中型案件、100百万円以上の案件を大型案件と定義。

経営指標の他社比較

INTEGROUP

コンサルタント1人当たり売上高の他社比較は以下のとおり。

	コンサル1人 当たり売上高 (百万円)	=	成約1組 当たり売上高 (百万円)	×	コンサル1人 当たり成約組数 (組)
上場B社	99		90		1.1
上場A社	66		77		0.9
上場C社	60		74		0.8
当社	50		44		1.1
上場E社	43		52		0.8
上場F社	35		65		0.5
上場D社	30		14		2.1
上場G社	20		11		1.9

※1 当社の数値は2025年5月期、各社の数値は直近の年度決算資料（単体）に基づく。

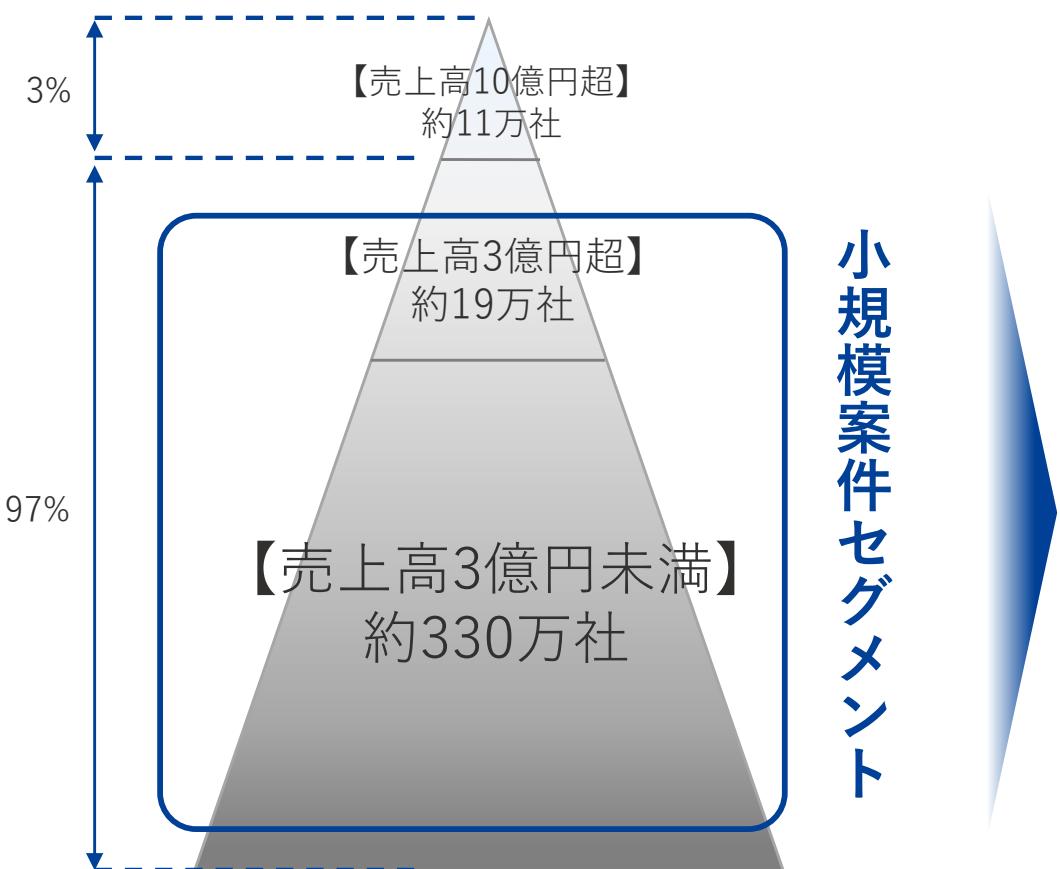
※2 コンサルタント1人当たり指標の算出については、前期末と当期末のコンサルタント数の和を2で除して算出した期中平均コンサルタント数を使用。

当社は、**売り手・買い手ともに完全成功報酬制**を採用しており、現時点において、**上場企業で唯一**の売り手・買い手ともに完全成功報酬制のM&A仲介専門会社である。

	当社	他社①	他社②
着手金	不要	要	不要
中間金	不要	要	要
最低成功報酬 (税別)	1,500万円	2,000万円	2,500万円
成功報酬の 計算基準	売買金額	移動総資産額 (売買金額 + 負債)	売買金額

※ 基準にする金額が売買金額の場合は「株価レーマン方式」、移動総資産額の場合は「総資産レーマン方式」とも呼ばれる。

大手仲介会社と比較し、当社の**最低成功報酬額は1,500万円と低廉に設定されており**、小規模案件における顧客の手数料負担率は低い。



(例) 謙渡金額が2億円の場合の顧客の負担率

他社①

最低報酬額
2,500
万円

負担率：12.5%

他社②

最低報酬額
2,000
万円

負担率：10%

当社

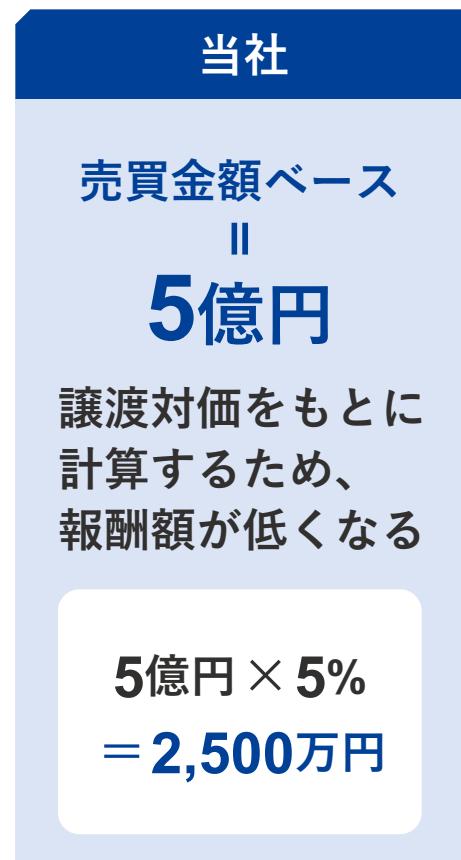
最低報酬額
1,500万円

負担率：7.5%

※ 中小企業の経営資源集約化等に関する検討会資料（中小企業庁、2020年11月11日公表）を元に再構成。

※ 負担率とは、謙渡金額に占める成功報酬の割合を指す。

当社は、譲渡対価をもとに成功報酬を計算する「**売買金額ベース**」（株価レーマン方式）の計算基準を採用しており、移動総資産額ベース（総資産レーマン）で計算する他社と比べ、仲介手数料が低くなる。



◆ 成功報酬の計算方法
(株価レーマン方式)

売買金額	割合
5億円以下の部分	5%
5億円超～10億円以下の部分	4%
10億円超～50億円以下の部分	3%
50億円超～100億円以下の部分	2%
100億円超の部分	1%

※最低成功報酬は1,500万円（消費税別）

売り手と買い手で同一の報酬体系

- 当社は、**売り手と買い手で同一の報酬体系**だが、売り手と買い手で報酬体系が異なる仲介会社もある。
- 売り手の仲介手数料が売買金額ベース、買い手の仲介手数料が移動総資産額ベース等の報酬体系においては、負債額等によっては買い手が売り手の2倍以上の仲介手数料を負担するケースもあるが、買い手が仲介手数料も含めて買収金額を決定する場合、売り手への提示金額が低くなることを通じて、**実質的に売り手が移動総資産額ベースの高額な買い手の手数料を負担することになる可能性がある**。
- 当社は、売り手と買い手は同一の報酬体系（売買金額ベースの成功報酬）のため、買い手からの仲介手数料を高く設定している仲介会社に比べ、**その他の条件が同じであれば、当社が支援する売り手は、買い手から高い価格の条件提示を得られる可能性が高くなる**。

		当社	他社
売り手	中間金	不要	不要
	成功報酬の計算基準	売買金額	売買金額
買い手	中間金	不要	要
	成功報酬の計算基準	売買金額	移動総資産額 (売買金額 + 負債)

会社概要

会社概要

会社名	インテグループ株式会社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビルディング26F
連絡先（IR直通）	TEL: 03-6206-3044
ホームページ	https://www.integroup.jp
設立	2007年6月
代表取締役	藤井一郎 籠谷智輝
業務内容	M&A仲介・アドバイザリー

当社が掲げるビジョン

1

我々は、完全成功報酬制のM&A仲介会社として、質量ともに圧倒的なリーディング企業になり、優良企業の存続・発展、起業家精神の高揚、経済全体の生産性の向上に貢献する。

2

我々は、様々な経営課題を解決することで、経営と経営者に付加価値を与え、企業や組織の経営力の向上に貢献し、社会に活力を与え、そして最も信頼される経営支援会社になる。

役員陣の経歴

INTEGROUP

代表取締役会長

藤井一郎

- ・早稲田大学政治経済学部卒
- ・サンダーバード
- 国際経営大学院（MBA）



三菱商事で自動車関連プロジェクトに従事。フリー
ピットの海外事業開拓マネージャー、M&A仲介のサ
ンベルトパートナーズの取締役を経て、2007年に当
社を創業。

社外取締役 常勤監査等委員

牟田口賢次郎

- ・早稲田大学政治経済学部卒



日本石油（現ENEOS）にて、経理・財務、IR、監査
等に従事。富士興産に転籍後、管理部門管掌取締役、
代表取締役常務執行役員を歴任。2020年、当社監査
等委員に就任。

代表取締役社長 管理本部長

籠谷智輝

- ・大阪大学経済学部卒
- ・バブソン大学ビジネススクール
(MBA)
- ・公認会計士



監査法人トーマツにて、上場企業の監査に従事。
同法人退職後は家業の食品加工会社に経営参画し、
工場建設・支店売却等のプロジェクトに従事。2007
年に当社を創業。

社外取締役 監査等委員

川崎勝之

- ・東京経済大学経済学部卒
- ・公認会計士・税理士



センチュリー監査法人を経て、デジタルガレージにて
執行役員として管理部門を統括。現在は会計・税
務サービスのアクリアの代表。2020年、当社監査等
委員に就任。

取締役

コンサルティング本部長 廣瀬一憲

- ・慶應義塾大学商学部卒
- ・米国公認会計士試験合格



学生時代に教育系ビジネスを起業。大学卒業後、シ
グマクシスのコンサルタント、要興業の経営企画職
を経て、2014年に当社に入社。2020年、当社取締役
に就任。

社外取締役 監査等委員

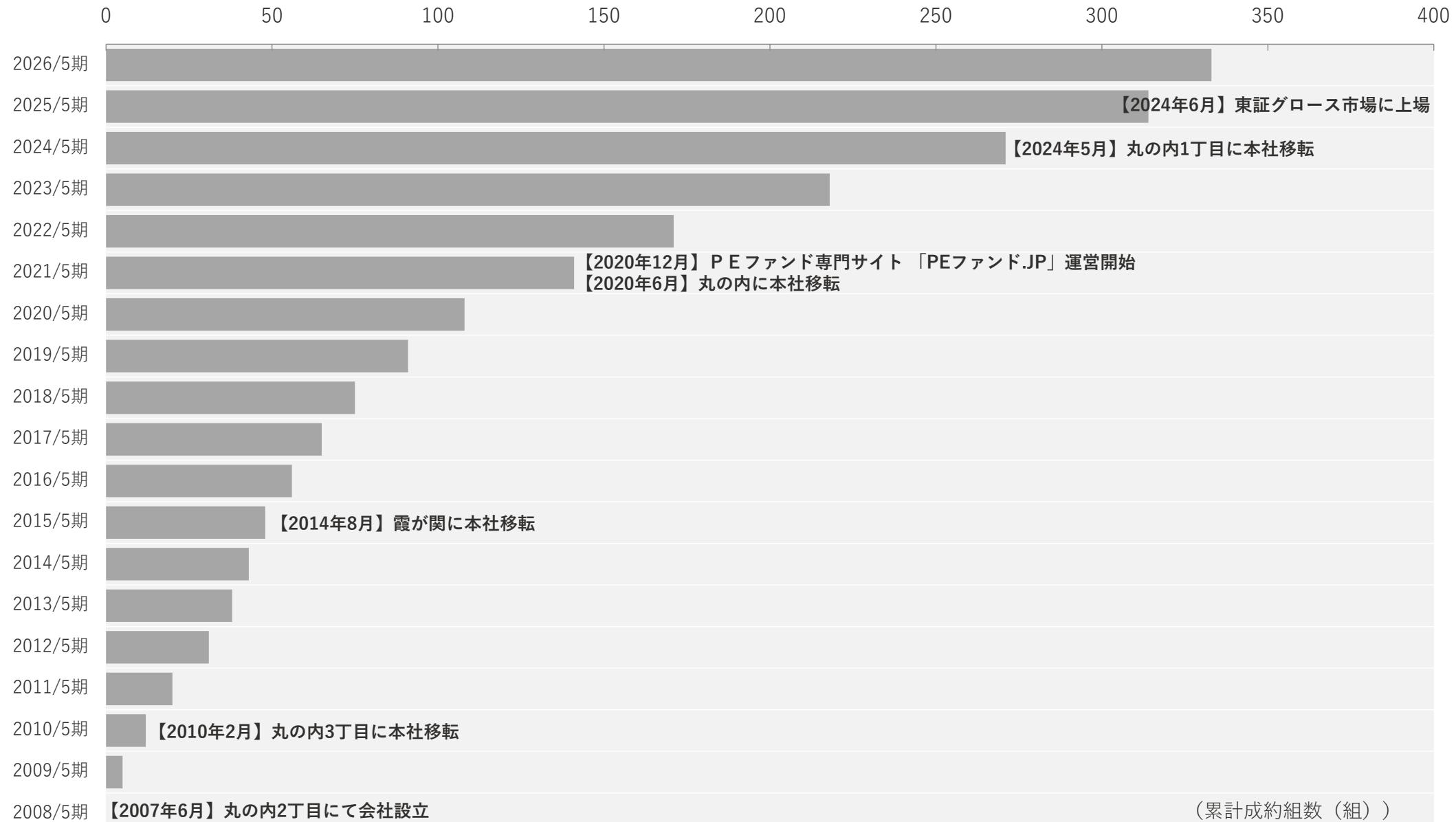
増田薰則

- ・法政大学法学部卒
- ・早稲田大学大学院法学研究科
修士課程修了
- ・弁護士



シティ法律事務所等を経て、レックス法律事務所を
共同で創業。企業法務全般、事業再生、M&A等を扱
う。2020年、当社監査等委員に就任。

会社設立以来、売り手・買い手ともに完全成功報酬制のM&A仲介会社として、累計300組以上の成約を支援。



本資料の取扱いについて

INTEGROUP

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するため、実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性がある点にご留意ください。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

今後、新たな情報が生じた場合でも、当社は、本資料に含まれる見通しに関する情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。